〇 平成25年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業に係る進捗状況等について、平成26年 1月10日時点で、委託先から書面による報告を受け、進捗状況及び改善点について以下のとおり、とりまとめた。

進捗状況等について

- 産業界と様々な教育機関において、業界のニーズの把握から全国的な標準モデルカリキュラム等の検討まで 実質的に連携を図りつつ取り組まれている点は評価。
- 全国的な標準モデルカリキュラム等の次年度以降の活用の在り方について、次のような検討がなされている。 (活用例)
 - ・委託先を中心とした既存のカリキュラムへの反映、新たな学科の設置、社会人向けプログラムの実施
 - ・全国的な標準モデルカリキュラムを活用して行う教育プログラムに必要な新たな知識等を修得するための教員研修会、企業等と連携した指導者養成等の実施
 - ・高等専修学校等と専門学校との連携による授業 等
- 一方で、広域で複数の企業・業界団体等と教育機関が参加して初めて対話を始めるものもあり、初年度の二一ズの把握等から共通理解までに時間を要し、全国的な標準モデルカリキュラム等が明確に示されていないなど、各コンソーシアム、職域プロジェクトの進捗状況に差が見られる。
- 就業・キャリアアップ等につながる具体的な成果活用までの道筋が明確に示されていない取組もある。
- 既存の関係資格・検定等との関係の整理が明確になされていない、また、どのような技術等を体系的に修得し、 企業・業界団体等で活用・評価されるのかなどの学習者の視点が弱い取組もある。
- 社会人の学び直しに資する具体的な手段として、eラーニングの開発等の比重が高くなり、人材育成の目標や 全国的な標準モデルカリキュラム等の内容などが明確に示されていない取組もある。

今後の改善のポイント

(留意点)

- 学修成果が具体的な就業・キャリアアップ等につながる全国的な標準モデルカリキュラム等を開発
 - 教育関係施策以外との連携
 - ・企業・業界団体、関係施設等から適切な評価が得られるよう対象、達成目標、教育内容・方法、学習量等を可視化等
- 〇 事業終了後のフォローアップ

平成25年度「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」に係る 進捗状況及び改善点について(案)

- 本事業については、事業開始後の諸情勢を踏まえ、平成25年度より、委託先を被災3県(岩手、宮城、福島)に所在する学校法人等に限定するとともに、各委託先に対し、開発を行なっている成果物の具体的な普及、及び活用の在り方について提示を求めているところ。
- 〇 平成25年度「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」に係る進捗状況等について、平成25年12月 27日時点で、委託先から書面による報告を受け、進捗状況及び改善点について以下のとおり、とりまとめた。

進捗状況等について

- 各事業において、地元企業や医療・福祉関係施設、自治体、業界団体等との産学官の連携体制を構築し、具体的な普及、及び活用の在り方を想定しながらきめ細かく、地域のニーズや状況を把握した上で取組を進められている点については評価。
- ・成果報告会の開催、ホームページでの成果物の公開、関係者への成果物の送付 ・地域の専修学校等の教員や、企業・業界団体、関係施設等の研修担当者を対象とした研修の実施 等
 - (活用例)
 ・委託先を中心とした既存のカリキュラムへの反映、新たな学科の設置、社会人向け短期プログラムの実施、教員研修会の実施、高等学校と専門学校との連携による実証授業等
- 一部の事業においては、成果物の普及、及び活用の在り方について、具体的に示されていない取組もある。

○ 現在進行している事業の成果物の普及、及び活用の在り方について、次のようなものを想定している。

今後の改善ポイント

(普及例)

○ 成果物の活用促進を図るため、委託先に対して以下の点について改善。

修学校関係団体、自治体等に対して幅広く情報提供

- ①成果物の具体的な普及、及び活用の在り方について、引き続き事業終了時までに検討
- ②成果報告会の開催、ホームページでの成果物の公開、関係者への成果物の送付、地域の専修学校等の教員や、 企業・業界団体、関係施設等の研修担当者を対象とする研修の実施等を通じて、被災地に所在する専門学校、専
- 事業終了後のフォローアップ

成長分野等における中核的専門人材養成等の 戦略的推進

(前年度予算額 1,103百万円) 26年度予定額 1,679百万円

1.事業の要旨

産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性が最大限発揮され、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成(以下「中核的専門人材養成等」という。)が必要不可欠である。

また、平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針~脱デフレ・経済再生~」、「第2期教育振興基本計画」においては、専門学校等が産業界と協働して、中核的な人材の育成等を行うオーダーメード型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するなど、社会人や女性などの学び直しの支援を行うこととされている。

これらを踏まえ、専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとともに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する。

2.事業の内容

(1)企画推進委員会等の設置

教育関係者、産業界関係者、学識経験者等による企画推進委員会を文部科学省に設置し、平成25年度の成果を踏まえた平成26年度の取組内容に関する基本方針の作成や、委託先を選定するに当たって公募先から提出のあった計画書の審査、各委託先における取組状況の把握及び評価を行う。

また、同委員会に「地域版学び直し教育プログラム部会」を設置し、「社会人や女性の学び直し教育プログラム」の全国展開に向けて、 IT分野、 クリエイティブ分野 (ファッション、理美容等)及び その他の分野において、地元の企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメード型教育プログラム」の開発・実証に向けた基本方針 (案)の作成などを行う。

(2)全国的な標準カリキュラム等の開発・実証

産学官コンソーシアムによる取組の推進

専修学校等と産業界等が成長分野等において中核的専門人材養成等の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織し、以下の取組を行う。

- ア、広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析
- イ.中核的専門人材養成等のための目標設定・共有
- ウ.職域プロジェクト毎の進捗管理・評価 等

職域プロジェクトによる開発・実証

各産学官コンソーシアムの方針を踏まえ、その下の職域プロジェクトにおいて、 以下の取組を行う。

- ア、全国的な標準モデルカリキュラムの開発・実証
- イ、全国的な標準モデルカリキュラムに係る達成度評価手法の開発・実証 等
- (3)「社会人や女性の学び直し教育プログラム」の全国展開(地域版学び直し教育プログラムの開発・実証等) < 新規 >

社会人、生徒・学生、育児休業中及び育児休業から復帰直後の女性や子育てのために長期間離職している女性を対象に、就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるため、平成25年度までに完成したモデルカリキュラム等を活用して、各地域の専修学校等において、地元の企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメード型教育プログラム」の開発・実証等を行う。

平成26年度の取組実施に向けた主な論点(案)

1 成果の活用促進

これまでのコンソーシアム及び職域プロジェクトの取組における課題等を踏まえ、更に改善が必要な 論点(例)

(1) 学習から就業・キャリアアップ等につなげるための取組の具体化

学修成果が具体的に就業・キャリアアップ等につながる全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・実証等を行う。

(全国的な標準モデルカリキュラム等の活用例)

- 企業・業界団体、関係施設等の研修に活用した教育プログラム
- 既存の正規課程に全国的な標準モデルカリキュラム等を活用した教育プログラム

(留意点)

- * 対象となる学習者を明確にした上で、教育目標、教育内容・方法、学習量、達成度等 の可視化
- * 学習者の視点に立ち、学習歴や既存の資格試験・業界の検定等との関係を整理
- * 社会人向け教育プログラムについては、仕事との両立が可能となる学習環境(長期履 修制度、履修証明制度、eラーニングの活用)に配慮した、就業・キャリアアップ等の ための教育訓練などを想定したモデルを開発・実証等
- * 成果活用後のフォローアップ

(2) 就業・キャリアアップ等につながる支援策との連携

教育関係施策以外の就業・キャリアアップ等支援策(教育訓練や就農支援等)との具体的な連携モデルの開発・実証等を行う。

(留意点)

- * 在職者、再就職を希望する者など具体的な対象を想定したモデルの開発・実証等
- * ジョブカード、キャリアコンサルティング等を具体的に活用したモデルの開発・実証 等
- * ハローワーク、関係行政部局等との連携 等

(3) 企業・業界団体等が関与する第3者からの評価

事業開始以降、全国的な標準モデルカリキュラム等を活用した「地域版学び直し教育プログラム」 の効果等を踏まえつつ、企業・業界団体等との連携により、どのような評価を行い、標準モデルカリ キュラム等へ反映を行うかについて検討する。

- ○「地域版学び直し教育プログラム」の評価方法
- 〇 企業・業界団体等と教育機関との連携による評価体制 等

(留意点)

* コンソーシアム、職域プロジェクトの組織において、①既存のカリキュラムへの反映 後や、②「地域版学び直し教育プログラム」実施後のフォローアップ等を行いつつ検討

2 社会人の学び直し支援

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)等を踏まえ、社会人、生徒・学生、女性の学び直し支援に関する論点(例)

(1) 中核的専門人材養成のための社会人の学び直し

平成25年度までに完成した全国的な標準モデルカリキュラム等を活用して、各地域の教育機関において、平成26年度より、地元の企業や業界団体等のニーズを踏まえた教育プログラムの開発・実証等を行う。

- ○「地域版社会人学び直し教育プログラム」の開発・実証等
- 関係するコンソーシアム、職域プロジェクトとの連携

(留意点)

- * 仕事との両立が可能となる学習環境(長期履修制度、履修証明制度、e ラーニング の活用)に配慮した、就業・キャリアアップ等のための教育プログラムとして提供
- * 事業終了後のフォローアップ

(2) 女性の学び直し

育児休業中及び育児休業から復帰直後の女性や子育てのため長期間離職している女性を対象 にした具体的な教育プログラムの開発・実証等を行う。

- 女性の継続就業・再就職支援等の女性のライフステージに対応した学び直しプログラムの開発・実証等
- 〇 関係するコンソーシアム、職域プロジェクトとの連携

(留意点)

* 平成25年度までに完成した中核的専門人材養成のための全国的な標準モデルカリキュラム等を活用

(例:看護、介護福祉士、社会基盤整備、ファッション分野等)

- * 託児サービスなど、女性が学びやすい学習環境に配慮した具体的なモデル
- * 事業終了後のフォローアップ

(3) 高度人材養成のための社会人学び直し

グローバル化に対応した高度な職務実施能力やイノベーションの創出に必要な資質など高度な 技術や専門知識・能力等を備えた人材養成に必要な大学院レベルのプログラムの開発・実証等を 行う。

- 高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラムの開発・実証等
- 関係するコンソーシアム、職域プロジェクトとの連携

(留意点)

- * これまで活動してきた中核的専門人材のコンソーシアム等との連携 (例:環境・エネルギー、社会基盤整備、IT分野等)
- * 事業終了後のフォローアップ

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

(前年度予算額:1,103百万円) 平成26年度予定額:1,679百万円

(背景)

【 日本再興戦略 - JAPAN is BACK - (平成25年6月14日閣議決定)】

- 一.日本産業再興プラン~ヒト、モノ、カネを活性化する~
 - 2 . 雇用制度改革・人材力の強化
 - 女性の活躍促進 女性のライフステージに対応した活躍支援
 - ・・・・・社会人の学び直し支援等を行うほか、・・・女性の起業等を促進する。

若者・高齢者等の活躍促進 若者の活躍促進

- ・ 大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の育成等を行うオーダーメード型の職業教育プログラム を新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。
- 【 経済財政運営と改革の基本方針 ~ 脱デフレ・経済再生~ (平成25年6月14日閣議決定)】
 - 3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化
 - (2)女性の力の最大限の発揮
 - ・・・継続就業・再就職支援等女性のライフステージに対応した活躍支援・・・を進める。
 - (4)若者・高齢者等の活躍推進、セーフティネットの整備
 - ···<u>企業ニーズに即した社会人の学び直し</u>···により、<u>若者の活躍を</u>推進する。

(事業の趣旨)

専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとともに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する。(平成23年度~)

平成25年度

各分野ごとにコンソーシアムを組織し、職域プロジェクトで 全国的な標準モデルカリキュラム等を開発・実証

コンソーシアム(分野別)

- ・広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析
- ・中核的専門人材養成のための目標設定・共有
- ・職域プロジェクト毎の進捗管理・評価等

職域プロジェクト

「環境・エネルギー」「食・農林水産」「医療・福祉・健康」「クリエイティブ」「観光」「IT」などの分野にわたる67プロジェクトにおいて、①モデルカリキュラムの開発・実証、 モデルカリキュラムに係る達成度評価手法の開発・実証 など

[うち、平成25年度中にモデルカリキュラムが完成するのは、 次の36プロジェクト]

環境・エネルギー分野の「建築・土木・設備」

食・農林水産分野の「6次産業化プロデューサー」

医療・福祉・健康分野の「介護」「看護」

クリエイティブ (ファッション) 分野の「グローバルビ ジネス 」

クリエイティブ(アニメ・漫画)分野の「アニメ人材 」 「デザイン」

観光分野の「プランナー」

IT分野の「クラウド」「スマホ」

など

平成26年度

引き続き、全国的な標準モデルカリキュラム等を開発・実証するとともに、平成25年度までに完成したモデルカリキュラム等を活用して、「オーダーメード型教育プログラム」の全国展開のための地域版の教育プログラムを開発・実証

コンソーシアム(分野別)

- ・広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析
- ・中核的専門人材養成等のための目標設定・共有
- ・職域プロジェクト毎の進捗管理・評価等

職域プロジェクト

引き続き、継続中の31プロジェクトにおいて、①モデルカリキュラムの開発・実証、 モデルカリキュラムに係る達成度評価手法の開発・実証 など

「社会人や女性の学び直し教育プログラム」の全国 展開(地域版学び直し教育プログラムの開発・実証 等)

【新規】

- (対象) 社会人、生徒・学生、育児休業中及び育児休業から復帰直 後の女性や子育てのために長期間離職している女性
- (内容) 就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための「社会人や女性の学び直し教育プログラム」を開発・実証する。 その際、託児サービスなど、女性が学びやすい学習環境に配慮する。
- (手法) 平成25年度までに完成したモデルカリキュラム等を活用して、各地域の専修学校等において、地元の企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメード型教育プログラム」の開発・実証を行い、その課題とノウハウを蓄積し、とりまとめ、全国に提供する。

【 36プログラム×3か所 】

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

(新規)

平成26年度予定額:2億円

生涯学習事業振興委託費

背景・課題

グローバル化が進む知識基盤社会において、我が国が持続的な発展を遂げていくためには、社会人が学ぶ意欲を持ち続け、世界を相手に渡り合える能力や、産業の未来を拓くイノベーションを創出する資質を獲得していくことが重要である。

このような社会人の育成を効果的に推進するためには、大学が産業界と協働し、産業界のニーズに対応したオーダーメード型の高度な教育プログラム(大学院レベル)を開発し、社会人の「学び直し」機能を強化することが必要である。

対応・内容

【対応】

大学院と産業界との協働により社会人対象のオーダーメード型の教育プログラムの開発・実証等を行う。これにより、グローバル社会での高度な職務実施能力やイノベーションの創出に必要な資質等の、高度な技術や専門知識・能力等を備えた人材の養成を図る。

【内容】

産業界と協働して質の高い教育プログラム大学院レベルの開発等を行う 大学を、最大3年間15件程度支援()。

()「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」の一部として実施。

政策目標

大学院における社会人の学び直し機能の強化

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

平成26年度予定額 191百万円(新規)

(「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上

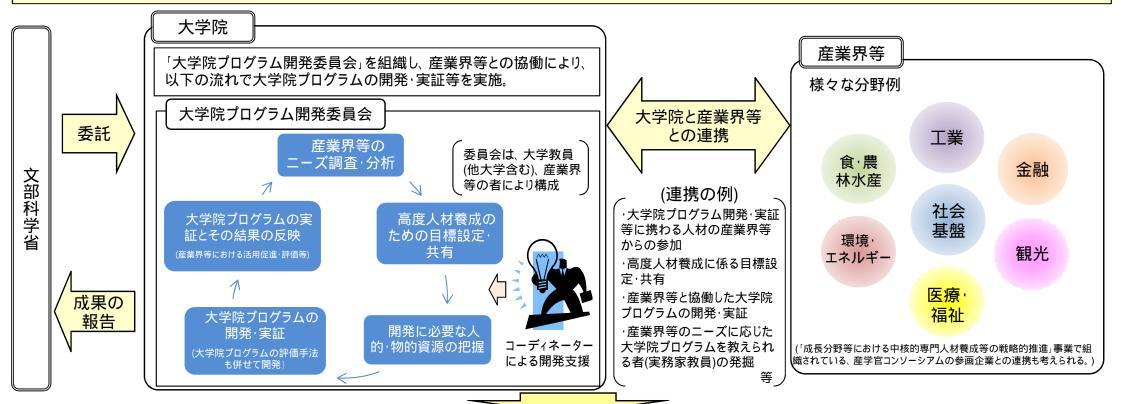
1.背景

「日本再興戦略 - JAPAN is BACK - 」

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、<u>高度な人材</u>や中核的な人材の<u>養成等を行うオーダーメード型の職業教育プログラムを新たに開発・実施</u>するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進(平成25年6月閣議決定)

2.事業概要

- ・内容:大学院と産業界等が協働して、社会人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的な知識・技術・技能を身につけるための大学院プログラムを構築し普及する。 そのような取組を通じて、成長分野等における高度人材養成を図るとともに、社会人の学び直しを全国的に推進する。
- ·対象機関:大学院
- ·事業期間:最大3年間
- ·件数:15件程度(委託費)
- ・支援要件:大学院プログラムの開発・実証等の各段階で、産業界等との連携を行うこと



グローバル社会での高度な職務実施能力やイノベーションの創出に必要な資質等を備えた人材を養成

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

(背 黒)

産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動 を円滑に進めるとともに、個人の可能性が最大限発揮され、日本再生・地域再生を担う中核的専門人材や高度人材の養成が必要不可欠

「**日本再興戦略 - JAPAN is BACK**-」(平成25年6月14日閣議決定)

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、**高度な人材や中核的な人材の養成等を行うオーダーメード型の職業教育プログラムを新たに開発・実施**す るとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。

(事業の趣旨)

専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プ ロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を 身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとと もに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する。

(取組の概要)

産学官コンソーシアム(分野別) (平成23年度~)

・広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析、人材養成のための目標設定・共有、職域プロジェクト毎の進捗状況把握・評価、成果の発信 等

専門学校、大学、大学院、短期大学、 高等専門学校、高等学校、 高等専修学校 等 企業、医療・福祉施設、 行政機関 等 業界団体等

【連携体制】

【成長分野の例】

「環境・エネルギー」「食・農林水産」「医療・福祉・健康」 「クリエイティブ」「観光」「IT」 「グローバル」「社会基盤」 「経営基盤強化」「金融」「工業」

職域プロジェクト

全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・ 実証 (平成24年度~)

中核的専門人材の養成に必要な

- 全国的な標準モデルカリキュラムの開発・実証
- 全国的な標準モデルカリキュラムに係る 達成度評価手法の開発・実証
 - 〇 環境・エネルギー分野の「建築・土木・設備」
 - 食・農林水産分野の「6次産業化プロデューサー」
 - 医療・福祉・健康分野の「介護」「看護」
 - 〇 クリエイティブ (ファッション) 分野の
 - 「グローバルビジネス」
 - クリエイティブ (アニメ・漫画)分野の 「アニメ人材」「デザイン」
 - 〇 観光分野の「プランナー」

〇 IT分野の「クラウド」「スマホ」

「社会人や女性の学び直し教育プログラム」 の全国展開

(平成26年度新規)

連携

(地域版学び直し教育プログラムの開発・実証等)

各地域の専修学校等において、地元の企業 や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダー メード型教育プログラム」の開発・実証を行 い、その課題とノウハウを蓄積し、とりまと め、全国に提供(全国的な標準モデルカリ キュラム等を活用し、2年間で開発・実証)

高度人材養成のための社会人学び直 し大学院プログラムの開発・実証等

(平成26年度新規)

大学院と産業界等が協働して、社会 人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的 な知識・技術・技能を身につけるため の大学院プログラムを開発・実証し普及 (最大3年間)

平成26年度成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進体制(案)

文部科学省

委託

企画推進委員会

- 成長分野等における中核的専門人材養成に関する基本方針の作成や、事業審査、 各委託先における取組状況の把握及び評価
- 教育関係者、産業界関係者、学識経験者等により構成 座長: 樋口慶應大教授、副座長: 今野政研大学長特別補佐 計13名(平成25年度)

地域版学び直し教育プログラム部会

■ 必要に応じて「社会人や女性の学び直し教育プログラム」の全国展開に 向けた、地元の企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメード型 教育プログラム」の開発・実証の進捗状況の把握、成果の発信等

産学官コンソーシアム(分野別)(平成23年度~)

(主な業務)

- 広域的な企業・業界団体等の二一ズ調査・分析 人材養成のための目標設定・共有

- 職域プロジェクト毎の進捗管理・評価
- 今後の課題・方向性等の検討・とりまとめ

連携

職域プロジェクト (平成24年度~)

(主な業務)

- 全国的な標準モデルカリキュ ラムの開発・実証と、それに 係る達成度評価手法の開発・ 実証
- 地域版学び直し教育プログ ラムにおける実証結果等を反 映し、全国的な標準モデルカリ キュラムを完成

「社会人や女性の学び直し教育プログラム」 の全国展開(地域版学び直し教育プログラム の開発・実証等) (平成26年度新規)

(内容)

社会人、生徒・学生、育児休業中及び育児休業から 復帰直後の女性や子育てのために長期間離職して いる女性を対象に、就労、キャリアアップ、キャリア転 換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるた め、地元企業や業界団体のニーズを踏まえたオー ダーメード型の「社会人や女性の学び直し教育プログ ラム」を開発・実証する。その際、託児サービスなど、 女性が学びやすい学習環境に配慮(平成25年度ま でに完成した全国的な標準モデルカリキュラム等を活 用して2年間で開発・実証)

高度人材養成のための社会人学び直し 大学院プログラムの開発・実証等 (平成26年度新規)

(内容)

大学院と産業界等が協働して、社会人の キャリアアップに必要な高度かつ専門的な 知識・技術・技能を身につけるための大学 院プログラムを開発・実証し普及(最大3) 年間)



(参考)平成26年度 産学官コンソーシアム(予定)

環境• エネルキー

- ·建築·土木·設備
- 電気・電子・情報
- •自動車整備
- 再生可能エネルキー

農業

•6次産業化

プロデューサー ・グローバル

アグリビジネス ・フートビジネス 等

食•農林水産 林業

•林業生産技術

- ・獣医療体制
- •産業動物

畜産

医療•福祉•健康

介護・看護

健康

- ・スポーツ医療
- 障害者スポーツ

- 介護 •看護
- •社会福祉
- •在宅医療

食・栄養

- •食技術 (キャリア形成)
- ・食文化(和食)
- •栄養 等

歯科医療

等

•歯科医療

ファッション

- ・ファッション
- ・ケローバル ビジネス
- ・クリエーション 等

クリエイティブ 美容

- ・グローバル・キャリア
- フレームワーク 等

アニメ・漫画

- アニメ人材 •漫画人材

デザイン

- 情報デザイン ・デザイン
 - 等

観光

- ・インバウンド
- ・観光プロデューサー
- ・ツアープランナー
- ・ニューツーリス゛ム

IT

- ・クラウト゛
- ケーム CG
- ・スマホ
- •自動車組込 等

社会基盤

- 次世代国内インフラ
- インフラ海外展開
- ·建設IT技術 インフラ再牛 等
- 防災都市工学

工業

経営基盤強化

- •税務•税法
- 企業会計
- •記録情報管理
- •知財

等

グローバル

- ・中小企業を対象とした国際対応能力
- ・他の職域プロジェクトとの連携
- ·職業教育·高等教育資格枠組の調査 研究 等

高校・高等専修学校と高等教育機関との 連携による実践的職業教育

·高校·高等専修学校と教育委員会、知事 部局、企業・業界団体等とが連携した「実 践的な職業教育アドバンスドコース」の開 発 等

高等学校・高等専修学校と高等教育機関との連携による実践的職業教育

高等学校・高等専修学校(後期中等教育)と高等教育機関が連携し、生徒が将来手に職をつけていきたいと思うような体験型の「実践的な職業教育アドバンスドコース」など先進的なカリキュラム開発等を支援。

コンソーシアム(イメージ) 高等学校・高等専修学校 生徒のニーズに応じたメニュー選択・組み合わせ 学校関係者 大学・短大・高専 専門学校 専門学校 授業実施 ハローワーク ※1

NPO法人 等

※1 「実践的職業教育連携コーディネーター」を配置し、実践的なカリキュラムを開発するための

- ・生徒・学校・産業界のニーズ、提供メニューの把握
- ・情報集約・共有・提供、マッチング、調整を行う。
- ※2 コンソーシアムの分野例は、
 - ·医療·福祉·健康分野(介護·歯科衛生 等)
 - ·食·農林漁業分野(調理 等)
 - ・クリエイティブ分野(ファッション 等)
 - ·IT分野(クラウド、ゲーム・CG、自動車組み込み等) など



自己理解・ キャリア教育支援

自己理解

- 職業適性診断
- ・職業ガイダンス

キャリア教育

- ・キャリア教育科目の 履修 機会の確保
- ▶専門人材による助言
- •就業体験活動
- ・第一線の職業人との交流

「実践的な職業教育アドバンスドコース」

専修学校・大学等においては、

企業・業界団体・関係施設等との協働によるカリキュラム開発や企業提案型の授業プロジェクト(商品開発等)等を通じて、実践的な職業教育の授業を実施

企業等においては、

実習・実技等への協力等を実施

進路支援

高等学校・高等専修学校においては、 生徒のニーズ・状況に応じた実践的なカリキュラムのメニューを選択・組み合わせて実施

教育活動の全体を通じた実践的かつ体系的な職業教育の実施

産業界と教育界の対話と協働によるオーダーメード型の実践的職業教育(案)

コンソーシアム、職域プロジェクトにおいて、産業界と教育界との対話を通じ、ニーズ調査・分析から目標設定・共有、全国的な標準モ デルカリキュラム、達成度評価手法等の開発・実証、成果の普及、活用、評価等まで、協働作業による質保証のPDCAサイクル(Pは (Plan)、Dは(Do)、Cは(Check)、Aは(Action))を構築

連携の流れ(イメージ)

育成すべき人材像の

目標設定•共有

全国展開

フィードバック

成長分野等における 業界のニーズ調査・分析



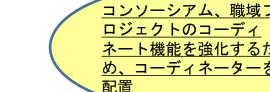
「地域版学び直し教育 プログラム」の開発・ 実証

全国的な標準モデルカリキュラム 等を活用して、各地域等の専修学 校等において、地元企業や業界団 体等のニーズを踏まえた「オー ダーメード型教育プログラム」の 開発・実証

活用

フィードバック

就業、キャリアアップ、キャリ ア転換等に向けた企業・業 界団体等における成果の普 及、活用、評価等

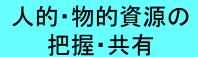


全国的な標準モデルカリ キュラム、達成度評価手 法等の開発・実証

全国に普及するモデルとして、

- O 社会人向けの短期プログラムの開発
- 〇 既存の正規課程の見直し・反映
- 通信制、長期履修の活用等学習環境の配慮

コンソーシアム、職域プ ネート機能を強化するた め、コーディネーターを

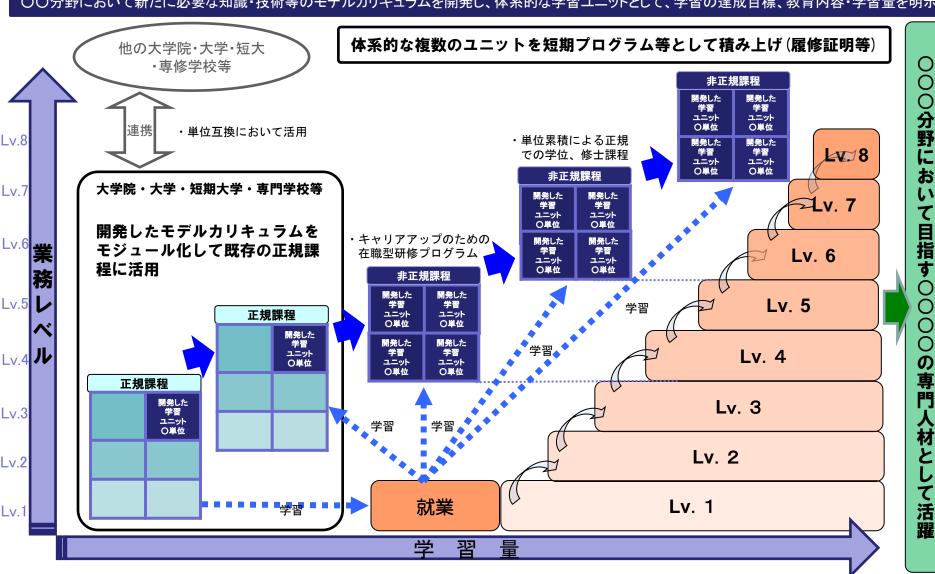


企業からの教員派遣、インターンシップ、 実習・実技への協力 等

学習ユニット積み上げ方式のイメージ案 (仮想モデル)

新たに必要な知識・技術・技能を修得するために必要な学習ユニット(体系的な複数の単位)を開発・実証し、全国的な標準モデルカリキュラムとその 達成度評価手法等を構築の上、開発したカリキュラムをモジュール化して、①既存の大学院・大学・短大・専修学校等の正規課程において活用、②社会 人等のキャリアアップ等のための短期プログラム等として提供。

○○分野において新たに必要な知識・技術等のモデルカリキュラムを開発し、体系的な学習ユニットとして、学習の達成目標、教育内容・学習量を明示



——高度人材——▼←中核的専門人材:

(参考) 中核的専門人材及び高度人材について(イメージ)(案)

中核的専門人材とは

実践的かつ専門的な知識・技術・技能を身に付け、職業に必要な卓越したまたは熟達した実務能力に基づく業務を遂行し、または、グループや中小規模の組織の中で中核的な役割・機能を果たす厚みのある中間層

高度人材とは

大規模な組織の中やある職業活動領域において、グローバル社会での高度な業務実施能力やイノベーションの創出に必要な資質等に基づき業務を遂行する専門人材

「業務レベルのイメージ」

	業務レベル	担当内容		
	8	ある職業活動領域における新規かつ不明瞭な問題に対し、技術 革新的な解決法や手法を発展させる。		
	7	ある職業活動領域における予測不可能かつ頻繁に変化する問 題を処理し、責任を持ってプロセスを制御する。		
	6	ある職業活動領域において専門的で幅広い課題や問題に対し 企画、処理、評価し責任を持ってプロセスを制御する。		
1 Z Z	5	大規模組織の責任者として、広範かつ総合的な知識等基礎に、 組織マネジメントを行う。		
	4	中小規模組織の責任者として、専門的な知識等を基礎に組織の マネジメント等を行う。		
	3	・チームリーダーとして、実践的・専門的な知識等を基礎に、業務遂行を主導するとともに、業務のマネジメント等を行う。 ・チームリーダーとして、実践的・専門的知識等を基礎に、豊富な専門性の高い業務経験を生かして、高度の業務遂行や困難事項への対応を行う。		
•	2	グループやチームの中心メンバーとして、実践的・専門的な知識 等を基礎に、創意工夫を凝らして自主的な業務を遂行する。		
	1	専門的な知識等を有する担当者として、上司の指示・助言を踏ま えて通常の定業的業務を確実に遂行する。		

なお、各分野に共通して求められる知識等のイメージは、 次のとおり

基礎知識	対人関係能力	自己開発 能力	問題解決能力
●組織人としての常識(マネジメント・財務・法律基礎知識)	●コミュニケーション能力(意思疎通、協調力、自己表現力、人的築力)ーク構性・ 積極性	● ジメントカ 自己マカ ● 職 (東	●課題設定力(創造力、戦略・戦術立案力)●新しい技術に対する探究心、開発力●情報収集・分析力

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進(工程案)

第1段階は、各分野の方針等を踏まえ、職域プロジェクトごとに、全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・実証等を行う。

第2段階は、完成した全国的な標準モデルカリキュラム等を活用し、各地域において地元の企業・業界団体等のニーズを踏まえた「オーダー

